

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

郡山市

(都道府県: 福島県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)				
個別事業名	郡山市結婚新生活スタートアップ支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	令和2 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	21,000,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>郡山市の最上位計画、『郡山市まちづくり基本指針(2018~2025年)』では、将来都市構想を実現するため5つの大綱と横断的取組・基盤的取組を整理し「分野別将来構想」を定めており、その大綱Ⅲにおいて「学び育む子どもたちの未来」を掲げ、その中の4つの施策のうちの一つとして「1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち(乳幼児教育・家庭教育・子育て支援・少子化対策)」の中で</p> <p>①子どもたちの未来を育む多様で充実した乳幼児教育ができる                  ②家庭、地域、企業、そして子育て・教育機関が連携し、子育てや教育を学びあう                  ③すべての人が安心して仕事と子育ての両立ができる                  ④地域社会全体が安全・安心な環境で教育や子育てに関われる                  ⑤子育て世代の仕事や収入が安定し、安心して結婚、出産ができる</p> <p>の取組によって「郡山市人口ビジョン」で定める社会移動率及び合計特殊出生率の段階的改善を進め、子育て環境の更なる整備を目指している。本事業については、上記取組の⑤に位置付けられる。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	(例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	(例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	(例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
夫婦いずれにも市税の滞納実績がないこと。					
2. ①申請見込み世帯数	66	世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下	世帯	左記以外	世帯	
【積算根拠】					
66件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)×1/2(補助率)=9,900千円					
・66件については、令和3年度の当事業における支給実績(令和4年1月24日現在)を引用					
		〔 令和3年度見込世帯数 90 世帯 〕			
②継続補助の見込 対象経費支出予定額	6 1,200,000	世帯 円			
3. 広報の実施予定					
より多くの対象となる新婚世帯に対して事業の周知ができるよう、ウェブサイトや広報誌への掲載、婚姻届受付時のチラシ配付、結婚式場や不動産業者への情報提供を行う。併せてテレビ、ラジオ及びSNSによる周知を行う。					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		市の結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数	件	20 (令和5年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.39 (令和元年)	
	婚姻件数	件	1,620件 (令和元年)	
	婚姻率	%	4.9 (令和元年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	45 (令和2年)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	37.5 (令和2年)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100 (令和2年)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県HP及び県事業の委託先である結婚・子育て応援センターHPでの広報を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚式場や不動産業者に対しチラシ配布等の情報提供を行い、対象となる市民への事業の周知拡大を図る。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。